

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

平成24年8月31日（金）

項目	(頁)
1 緊急対策	
① 震災に伴う雇用対策	
○ 雇用保険受給者の状況	1
○ 求職者支援制度による就職支援	1
○ 雇用の創出（緊急雇用創出事業臨時特例基金）	1
○ 雇用の維持（雇用調整助成金の拡充による）	2
○ 雇用の促進（各種助成金の拡充等）	2
② 被災労働者等の救済措置	
○ 労災保険の給付	3
○ 事業場・事業主団体等を通じた労災遺族請求促進等の取組	3
○ 未払賃金立替払制度の運用	3
③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策	4
④ 被災した新卒者等に対する就職支援	5
2 今後の課題及び対策等	
① 雇用対策	6～7
② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策	8

岩手労働局

1 緊急対策 ① 震災に伴う雇用対策

○ 雇用保険受給者の状況

① 雇用保険受給者実人員（H24.7月末現在） 【資料1】

- ・ 県内全体 8,328人（震災後のピークのH23.6月末時点と比較して▲8,208人減少）
震災後減少傾向が続いているものの、震災直前のH23.2月末と比較して+1,328人
- ・ うち沿岸4所 3,174人（震災後のピークのH23.6月末時点と比較して▲5,534人減少）
震災後減少傾向が続いているものの、震災直前のH23.2月末と比較して+1,685人

② 広域延長給付受給者（H24.8.17現在） 【資料2】 9月末までに全ての受給者が満了

- ・ 受給者3,988人（H23.10～H24.7までの10か月間に広域延長給付の受給を開始した方）
うち女性2,694人（女性比率、67.6%）
- ・ 受給状況 ①支給終了者2,866人（うち就職925人） ②受給中1,122人
- ・ 就職率32.3%（1月62.4% 3月43.0% 5月38.9% 7月33.4%）

○ 求職者支援制度による就職支援（23年度）→ 平成24年度（7頁参照）

定員：3,800人（第3次補正予算による拡充枠1,500人分を含む）

訓練設定状況：H23年10月～24年3月開講訓練コース：91コース／1,479人（23年度確定値）

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金による雇用の創出（短期雇用）

平成23年度第1次補正予算等による雇用創出事業（118億9千万円の交付）により、1万人の雇用創出を計画、実施。→ 平成24年度（6頁参照）

雇用実績：7,739人（23年度確定値）

○ 雇用の維持（雇用調整助成金の拡充） 【資料3】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大(+300日)、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置(H23.6.16期限)が経過したこともあって、23年7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：5,874件（H23.3～H24.7累計）
⇒ 雇用維持された対象労働者 228,187人（同上）
- ・ 24年7月：251件 （ピークの23年6月(1,544件)に比べ▲1,293件）

○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進

「被災者雇用開発助成金」の創設や「成長分野等人材育成支援奨励金」の拡充による雇用の促進

- ・ **被災者雇用開発助成金** 支給決定件数 6,304件（H24.7月末現在）〈前月比+1,116件〉
被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金（中小企業90万円、大企業50万円）を支給（5月2日以降の雇い入れが対象で、採用から6か月後に申請）
- ・ **成長分野等人材育成支援奨励金** 受給資格認定件数 69件（H24.7月末現在）〈前月比±0件〉
震災後（3月11日以降）に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

1 緊急対策 ② 被災労働者等の救済措置

○ 労災保険の給付【資料4】

労働者が勤務中や通勤中に震災に遭い死傷した場合に労働者もしくはその遺族に給付

- ・ 遺族給付の請求件数：638件（決定637件）（支給決定件数617件、不支給決定等件数20件）

〔遺族特別支給金決定金額：1,842百万円（614件×300万円）〕

- ・ 療養、休業給付等の請求件数：79件（全て決定） （8月24日現在）

○ 事業場・事業主団体等を通じた労災遺族請求促進等の取組

- ・ 請求状況

把握した被災者（死亡・不明）総数 1,235件（8月24日現在）

- ①請求等
 - ア 請求済を確認 638件（事業主等の特別加入者を含む）
 - イ 適用外を確認 388件（事業主・役員等で特別加入未加入）
 - ウ 対象外を確認 162件（休日、帰宅後の被災、消防団活動中など）
 - エ 他局の案件 28件（他局で請求済を確認）

- ②未請求のもの 19件

（→今後の対応は、8頁参照）

〔被災地域を中心とした対象事業場：5,681事業場など〕

○ 未払賃金立替払制度の運用【資料5】

企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に未払賃金の一部を立替払する趣旨に鑑み、特に被災労働者の負担を軽減するため申請手続の簡略化等により、迅速な処理を図る。

- ・ 申請件数（注）（管内） 認定申請件数：57件（うち決定件数45件、取下げ12件）
確認労働者数：377人（全て決定）

（平成24年3月31日現在）

（注）震災関連倒産分

1 緊急対策 ③ 復旧・復興工事等の安全衛生確保対策

○ がれき処理・建物解体等の復旧・復興工事等における安全衛生確保対策を推進

(1) 現 状

- ・ 労災事故（復旧・復興関連の死傷者数）（7月30日現在）

平成24年(1~7月)	14人(1人)	(うち建設業13人(1名))	() は死亡者数 (以下同じ)
平成23年	55人(4人)	(うち建設業50人(3名))	

全死傷者数			
平成24年(1~7月)	727人(10人)	(うち建設業129人(3人))	
(前年同期比)	+77 (+1)	△ 8 (△2)	
平成23年	1,280人(18人)	(うち建設業269人(9人))	
(前年比)	+58 (+1)	+73 (+8)	

(2) 対 策

- ・ 労働災害等防止対策の徹底に関して要請
 - ① 建設業関係団体（3回）
 - ア 平成23年3月18日 イ 平成23年3月29日 ウ 平成23年8月8日
 - ② 警備業協会 平成23年9月30日
- ・ 安全衛生パトロールの実施（142回(540現場)）：宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）
 - 平成23年4月～12月：41回（301現場）
 - 平成24年1月～7月：101回（239現場）【月別 1月：6回（11現場） 2月：4回（7現場） 3月：4回（15現場） 4月：29回（72現場） 5月：8回（35現場） 6月：27回（55現場） 7月：23回（44現場）】
- ・ 建設業者等に対する集団指導・研修会の実施（24回（827名））
 - 平成23年7月：3回（106名）、11月：5回（63名）、12月：1回（12名）
 - 平成24年1月：2回（29名）、2月：3回（157名）、4月：3回（141名）、5月：3回（41名）
 - 6月：1回（70名）、7月：3回（228名）
- ・ 保護具等の配布（8月30日現在）
 - ① フィルター交換式防じんマスクの配布（1.5万個配布済み）
 - ② 簡易防じんマスクの配布（8.6万枚配布済み）
 - ③ 手袋等保護具の配布（作業用手袋：2,280双、防じんゴーグル850個配布済み）
 - ④ 電動ファン付き防じんマスクの配布（150個のうち142個を配布済み）

1 緊急対策 ④ 被災した新卒者等に対する就職支援

- 盛岡新卒応援ハローワーク（盛岡所内）では「学生等震災特別相談窓口」、他のハローワークでは「特別相談窓口」で、被災した新卒者等の就職を支援
- 25年3月卒業予定者及び既卒者等を対象とした集団面接会等を実施して就職を支援
 - ・ 24年度 開催数 17回 参加企業数 723社 参加者数 2,744人（H24. 8. 28現在）
【今後の開催予定】（H24. 8. 28現在）
 - 10月17日（水） がんばろう！東北2012 就職面接会（仙台市）※無料バス準備予定
 - 10月下旬 花巻・北上地区高卒者就職面談会（仮称）（花巻市）

（23年度実績 開催数 44回 参加企業数 2,018社 参加者数 7,252人）

（参考）24年3月新規学卒者の内定状況

- ・ 新規高卒者 99.8%（前年同月比 +0.5P）（H24. 6月末現在）【最終値】
- ・ 新規大卒者 89.2%（前年同月比 +1.6P）（H24. 3月末現在）【最終値】（注）

（注）大卒者の内定状況は、岩手労働局独自の調査結果。各年度3月末現在まで調査を実施。

2 今後の課題及び対策等 ① 雇用対策

雇用保険受給者（広域延長給付）が未就職のまま給付期間を満了する方が発生していることから、支給終了者に対する個別支援を行うとともに、支給終了前の受給中の方に対しても就職面接会の積極的な開催や、求職者支援制度の利用による職業能力の向上を図り、就職機会の確保、充実に努める。

○ 雇用機会創出のための支援

「重点分野雇用創造事業」の基金を積み増しして次の事業を実施（第3次補正予算で、岩手県に対して約500億円を追加造成）

- ・ 今後の本格的な復興に向け、安定した雇用創出を図るため、産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設（約350億円の基金を造成）

1 「事業復興型雇用創出事業」

① 実績 147事業所、679人分の申請を受理（平成24年7月31日現在）

② 対象事業

23年度はグループ補助金対象事業所を対象（1事業）

➡ 24年度は対象事業を随時拡大（1事業→107事業） ※8月10日に27事業を新たに追加

2 「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」

実績 268人の雇用を実現（平成24年8月8日現在）

- ・ 併せて、事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、これまで実施してきた「震災対応事業」の基金をさらに造成して実施（約150億円を追加造成）

24年度雇用実績 5,736人（平成24年8月8日現在）

○ 雇用保険支給終了者に対する就職支援の徹底

- 各受給者の支給終了時期を整理し、求職者のニーズを踏まえ、担当制による職業相談の実施
(受給者の状況については【資料2】参照)
- 専門の相談員による仮設住宅等への出張相談の実施
訪問件数 2,037か所 相談件数 8,225件 (H24.7月末現在)
- 支給終了者又は近い時期に支給終了を迎える方々と事業所とが直接面談等を行える機会を確保するため、各地域で就職面接会を開催
説明会等開催数 21回 参加企業数 591社 参加求職者数 2,159人 (H24.8.28現在)
- 復興状況(事業の再開等)や労働市場の実情を踏まえ、積極的な求人開拓の推進、求人条件緩和指導の徹底

○ 求職者支援制度による就職支援

- 24年度定員：9,100人
訓練設定状況 87コース 1,627人 (H24.8.3現在 予定含む)

2 今後の課題及び対策等 ② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策

○ 労災遺族請求促進に係る今後の取組・対策等

請求促進の取組により把握した未請求144件に対して請求勧奨等を行った結果、8月24日現在、請求済125件、未請求19件



・ 諸般の事情から請求に至っていない遺族等（請求予定含む）に対して、引き続き定期的な請求勧奨を行う。（請求期間は、被災労働者の亡くなった日の翌日から5年間）

○ 安全衛生確保対策

がれき処理、建物解体工事等における墜落・転落、重機災害等の防止対策を推進するとともに、今後、防潮堤・防波堤や道路等の復旧工事が本格化することから、引き続き、関係自治体等と連携を図りながら安全衛生確保対策を強力に推進する。
さらに、熱中症予防対策について、事業者等に対して次の事項について労働局・監督署を挙げて指導を実施中。

- ①熱への順化期間の設定、②水分・塩分等の適切な補給、③透湿性・通気性のよい服の着用、④十分な睡眠等体調の管理

【取組事項】

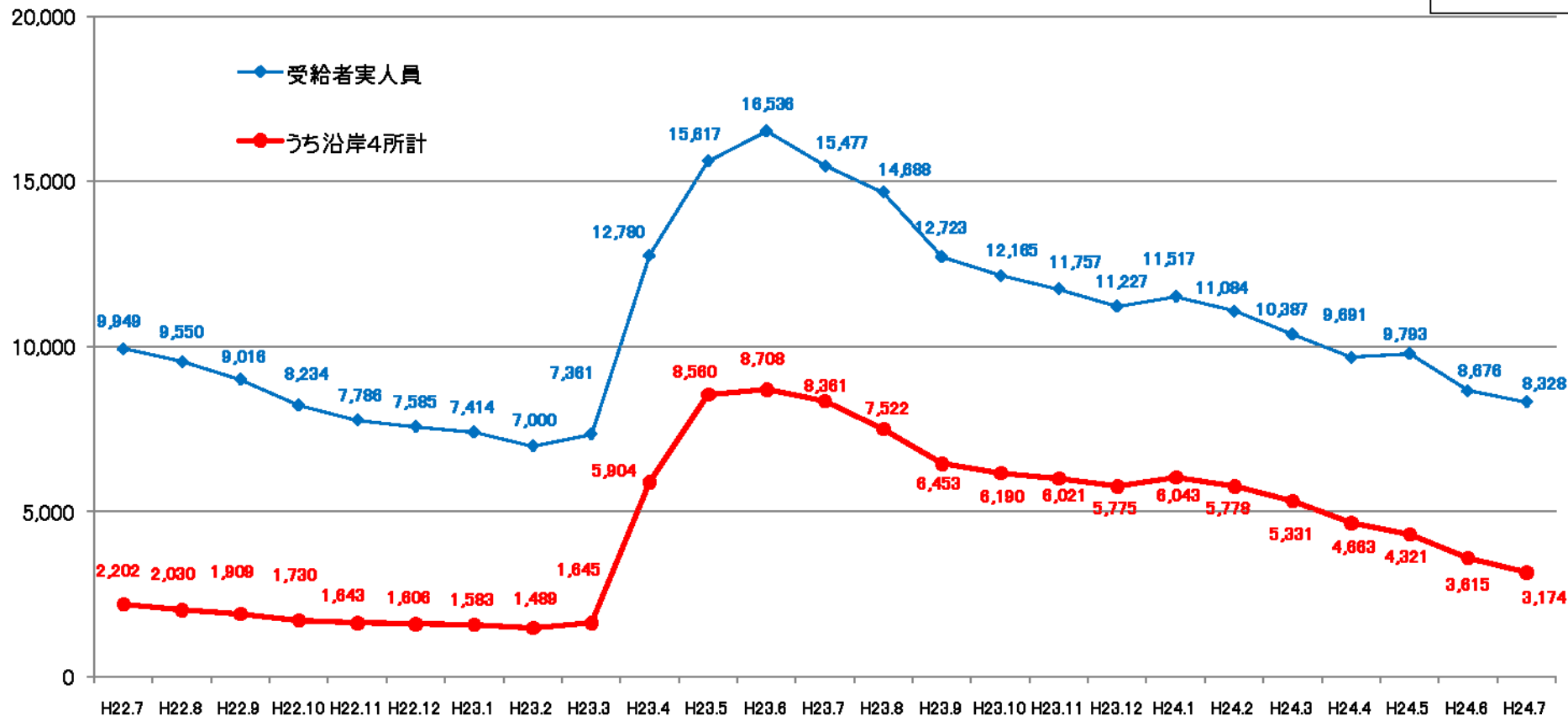
- ・ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議（県単位、第1回1月19日開催、第2回7月5日開催）
- ・ 地区単位連絡会議（大船渡署管内、3月設置済。宮古・二戸署管内、8月設置済み。釜石署管内、9月中に設置予定。）
- ・ 安全衛生パトロールの実施（各署、月2回）〔①がれき処理（防じんマスク着用）、②高所作業（転落防止等）〕
- ・ 「復旧工事安全衛生確保支援事業」の推進（受託者：建設業労働災害防止協会）

資料

	(頁)
1. 雇用保険受給者実人員の推移	1
2. 雇用保険受給者（広域延長給付受給者）の状況	2
3. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況	3
4. 震災に伴う労災保険給付の請求及び決定状況	4
5. 震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況	4
参考：特別労働相談窓口における相談状況	5

雇用保険受給者実人員の推移

資料1



注: 受給者実人員は、基本手当受給者実人員及び延長給付(個別・広域)受給者実人員の合計。

	H22.7	H22.8	H22.9	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7
受給者実人員	9,949	9,550	9,016	8,234	7,786	7,585	7,414	7,000	7,361	12,780	15,617	16,536	15,477	14,688	12,723	12,165	11,757	11,227	11,517	11,084	10,387	9,691	9,793	8,676	8,328
(うち基本手当)	(9,373)	(8,950)	(8,422)	(7,678)	(7,270)	(7,090)	(6,913)	(6,517)	(6,872)	(12,102)	(14,947)	(15,752)	(14,208)	(12,865)	(10,783)	(9,846)	(8,888)	(8,015)	(7,595)	(6,753)	(5,862)	(5,676)	(6,122)	(5,765)	(5,968)
うち沿岸4所計	2,202	2,030	1,909	1,730	1,643	1,606	1,583	1,489	1,645	5,904	8,560	8,708	8,361	7,522	6,453	6,190	6,021	5,775	6,043	5,778	5,331	4,663	4,321	3,615	3,174
(うち基本手当)	(2,091)	(1,917)	(1,808)	(1,633)	(1,560)	(1,546)	(1,498)	(1,407)	(1,551)	(5,759)	(8,404)	(8,491)	(7,627)	(6,397)	(5,246)	(4,657)	(3,985)	(3,390)	(3,035)	(2,406)	(1,790)	(1,460)	(1,346)	(1,236)	(1,263)
釜石所	574	550	535	515	481	481	451	409	458	1,643	1,888	2,083	1,954	1,835	1,649	1,657	1,620	1,554	1,592	1,467	1,350	1,186	1,092	875	788
宮古所	566	512	492	442	441	419	434	401	435	1,746	1,977	2,071	1,962	1,813	1,596	1,587	1,544	1,503	1,639	1,548	1,429	1,259	1,170	961	851
大船渡所	498	454	416	403	368	386	387	355	414	1,728	3,715	3,675	3,618	3,154	2,604	2,406	2,336	2,238	2,288	2,261	2,059	1,773	1,607	1,416	1,175
久慈所	564	514	466	370	353	320	311	324	338	787	980	879	827	720	604	540	521	480	524	502	493	445	452	363	360

注: 釜石所の数値は遠野出張所を含む数

雇用保険受給者(広域延長給付受給者)の状況

資料2

- ・広域延長給付受給者は10月～7月までの10か月間で3,988人
うち女性は2,694人(全体の67.6%)
- ・支給終了者2,866人(①就職925人、②未就職1,941人(うち訓練受講中28人))、受給中1,122人

(8月17日現在)

- ・支給終了者のうちの就職者割合(就職率:①/①+②)は32.3%(8月17日現在)で減少傾向
支給終了を迎える方のうち、より長期受給者(中高年齢者)の割合が増加していることも一因
- 1月25日:62.4% 2月17日:57.1% 3月16日:43.0% 4月20日:41.3% 5月18日:38.9%
6月22日:34.2% 7月20日:33.4%

○雇用保険受給者(広域延長給付受給者)の所別の状況 (単位:人)

(H24. 8. 17現在)

	広域延長給付初回受給者数											現在の状況				
	23年 10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計	支給終了			受給中	
												①就職	②未就職 うち訓練受講中	計 (①+②)		
釜石所	26	71	105	92	100	116	112	123	70	61	876	232	464	0	696	180
宮古所	38	78	95	89	91	164	138	169	89	77	1,028	124	491	1	615	413
大船渡所	34	97	162	121	120	226	174	229	188	142	1,493	423	666	12	1,089	404
久慈所	7	7	15	19	14	9	23	22	18	6	140	44	67	2	111	29
沿岸所計	105	253	377	321	325	515	447	543	365	286	3,537	823	1,688	15	2,511	1,026
内陸所計	26	36	43	52	52	66	62	40	44	30	451	102	253	13	355	96
合計	131	289	420	373	377	581	509	583	409	316	3,988	925	1,941	28	2,866	1,122

注1:広域延長給付は、内陸所管内に避難して受給している受給者も存在する

注2:内陸所計は、盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所・沼宮内出張所・遠野出張所の合計

雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料3

①雇用調整助成金の計画届受理件数

	事業所数	対象者数
23年1月	324	9,100
2月	297	8,350
3月	415	13,167
うち震災特例	59	2,672
4月	1,088	42,626
うち震災特例	738	28,735
5月	1,248	56,167
うち震災特例	938	47,453
6月	1,544	60,590
うち震災特例	1,296	54,477
7月	587	16,580
うち震災特例	409	12,017
8月	561	17,908
うち震災特例	427	14,285
9月	511	14,972
うち震災特例	369	10,863
10月	515	16,548
うち震災特例	385	12,730
11月	477	18,335
うち震災特例	350	13,526
12月	449	17,247
うち震災特例	260	10,983
24年1月	431	15,601
うち震災特例	241	9,466
24年2月	400	14,018
うち震災特例	186	6,639
24年3月	328	9,247
うち震災特例	46	686
24年4月	283	8,866
うち震災特例	66	1,215
24年5月	254	7,190
うち震災特例	46	849
24年6月	252	6,733
うち震災特例	31	678
24年7月	251	8,055
うち震災特例	27	913

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

		計画届受理件数	対象者数	支給決定件数	対象者数
沿岸所	釜石	584	11,953	471	8,275
	宮古	436	6,470	383	4,759
	大船渡	519	10,833	528	8,563
	久慈	131	2,065	99	2,626
	計	1,670	31,321	1,481	24,223
内陸所	盛岡	1,495	55,394	1,224	29,581
	花巻	476	16,478	375	10,581
	一関	678	35,677	514	19,801
	水沢	690	34,264	546	21,374
	北上	709	44,809	574	28,090
	二戸	156	10,244	143	7,843
	計	4,204	196,866	3,376	117,270
合計	5,874	228,187	4,857	141,493	

注: 24年7月31日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

資料4

○震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況

(24年8月24日現在)

		遺族給付（死亡）		療養・休業給付等		合計	
請求件数	津波	638	519	79	46	717	565
	地震		0		33		33
	不明		119		—		119
支給決定件数	津波	637	518	79	46	716	564
	地震		0		33		33
	不明		119		—		119

岩手管内の遺族給付請求件数の推移

年度	請求件数
21年度	35
22年度	38

○震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況

(24年3月31日現在)

資料5

	局計	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸
認定申請受理件数	57	0	3	39	0	0	15	0
確認労働者数	377	2	77	152	0	0	146	0

岩手管内における過去5年間の未払賃金立替払制度の運用状況

	18年	19年	20年	21年	22年
認定申請受理件数	29	30	27	29	24
確認労働者数	206	280	378	306	189

(参考) 全体

23年
75
553

特別労働相談窓口における相談状況（23年3月14日～24年8月24日）

参 考

○安定所・監督署別相談件数(累計)

合 計		局 計	安定所計		監督署計				
			うち沿岸4所	うち内陸6所	うち沿岸3署	うち内陸4署			
	35,452 (100.0%)	1,327	28,809	22,807	6,002	5,316	3,954	1,362	
事業主	小 計	15,207 (42.9%)	849	11,277	7,331	3,946	3,081	2,167	914
	賃金・休業手当等労働条件に関する事	1,840 (5.2%)	39	874	812	62	927	566	361
	解雇に関する事	1,149 (3.2%)	25	855	775	80	269	162	107
	労働安全衛生に関する事	806 (2.3%)	5	1	0	1	800	760	40
	労災保険給付に関する事	780 (2.2%)	25	14	10	4	741	486	255
	労働保険料の申告・納付に関する事	164 (0.5%)	22	44	22	22	98	22	76
	雇用の維持に関する事	5,702 (16.0%)	485	5,190	2,766	2,424	27	18	9
	求職者給付の特別措置に関する事	3,075 (8.7%)	113	2,950	2,647	303	12	10	2
	緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	42 (0.1%)	10	32	19	13	0	0	0
	その他	1,649 (4.7%)	125	1,317	280	1,037	207	143	64
労働者	小 計	20,245 (57.1%)	478	17,532	15,476	2,056	2,235	1,787	448
	賃金・休業手当等労働条件に関する事	1,562 (4.4%)	128	606	492	114	828	550	278
	解雇に関する事	955 (2.7%)	38	705	608	97	212	121	91
	求職に関する事(求職申込があったもの)	10,504 (29.6%)	0	10,493	9,546	947	11	11	0
	求職に関する事(求職申込に至らないもの)	1,287 (3.7%)	12	1,262	1,080	182	13	13	0
	認定日の変更に関する事	605 (1.7%)	10	595	383	212	0	0	0
	緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	141 (0.4%)	2	138	100	38	1	0	1
	求職者給付の特別措置に関する事	1,595 (4.5%)	166	1,414	1,151	263	15	5	10
	その他	3,596 (10.2%)	122	2,319	2,116	203	1,155	1,087	68

注1:安定所計のうち、「うち沿岸4所」の欄は釜石所・宮古所・大船渡所・久慈所の4安定所、「うち内陸6所」の欄は盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所の相談件数

注2:監督署計のうち、「うち沿岸3署」の欄は釜石署・宮古署・大船渡署の3監督署、「うち内陸4署」の欄は盛岡署・花巻署・一関署・二戸署の相談件数